合併処理浄化槽の整備促進を

産業常任委員会

開催日　平成18年2月7日

委員長	渡邉正俊
副委員長	新妻良平
委　員	佐川栄蔵
委　員	渡辺久長

調査の結果

(1) 平成18年度産米の生産目標

平成18年度産米の生産調整推進概要について、産業グループリーダーより説明があった。それによると、本町における平成18年度の生産目標数量は1万5，513俵、作付可能面積は194・3ヘクタールと昨年より数量で336俵、面積で4・6ヘクタールそれぞれ減となっている。また、町内稲作農家に生産目標数量を配分する方法の概要が示された。

耕作水田面積20アール未満の飯米農家と認定農業者、2ヘクタール以上を耕作する担い手農家には、それぞれ傾斜配分をして優遇措置をとったものとなっている。

当委員会としてはこれらの内容について異論はないものの、米価下落傾向が続く中で新たな動きが見られる有機農業に対する助成制度の検討と、加工用米に対する補助金制度の見直しを併せて検討するよう要望した。

中央台～山ノ神線現地調査

(2) 中央台～山ノ神線工事進捗状況

1工区から4工区までの全工区について計画通りの進捗率であり、契約工期内に竣工する見込みであることが報告された。

また、各工区とも設計変更が生じているが、その内容等についても説明があり、現地調査を実施して状況を確認した。

今後、工事が竣工して供用開始をする際には、安全施設の整備等には万全を期して供用すると共に、盛土法面崩壊を予防するためにも排水施設の管理を徹底するよう要望した。

(3) 下水道の普及状況

町内の公共下水道事業、農業集落排水事業、それらの計画がなされていない地域に適用される合併処理浄化槽設置補助金事業の現状について報告がされた。

本町における集合処理施設の整備率は県内でもトップクラスである。しかし、未だ施設へ接続されていない戸数が約200戸、合併浄化槽の設置整備がされていない戸数が160戸余ある。

こうした状況の中で、今後、特に合併浄化槽の整備促進を図る必要性から、補助金制度の見直し案が示された。

当委員会としては、快適な生活環境と公共水域の水質保全を図る観点からも補助制度の見直しは重要なことであり、公平公正を期して早急に見直し作業を進めるよう要望した。

(4) 生活道路現道舗装事業

町道に認定され、拡幅改良計画が示されても用地問題等が解決されずに長年放置されてきた道路や、生活道路として利用されてきた農道や河川の堤防等を、簡易舗装工事を実施して地区住民の生活道路の確保を図る事業を新たに推進する旨の説明がされた。

当委員会としては、これらの状況をさらに調査して、住民の日常生活に必要な生活道路については早急に整備し、住民福祉の向上に寄与すべきであると強く要望した。

未整備の生活道路

じょうずにお返事できました（保育所入所式）

「幼保一元化」の実現を要望

文教厚生常任委員会

開催日　平成18年2月7日

委員長	塩史子
副委員長	黒田政徳
委　員	鈴木紀昭
委　員	小磯利雄

調査の結果

(1) 特別養護老人ホームのあり方

特別養護老人ホームは、小学校の北側に建設が予定されていますが、計画では鉄筋コンクリート平屋建、面積3，650平方メートルの施設規模になっており、定員は入所35人、短期入所15人の計50人で、介護が必要な状態になっても家に居るときと同じような生活が営めるよう「ユニットケア」を採用し、5つのユニット全てが基本的にユニバーサルデザインで設計されています。

また、各ユニットは、1ユニットごと10人単位で形成され、家庭的な雰囲気の中でも高齢者の尊厳が保たれるよう全室個室とし、それぞれが、トイレ、洗面付きの洋室仕様になっているほか、浴室、脱衣室、トイレ、汚物倉庫なども併設されています。

町としては、計画の実現には多額の工事費を要するほか、地質調査費、敷地造成費、備品購入費、進入道路整備費等の費用も新たに必要になることから、当初の計画を見直し、町の財政等を考慮しながら、財源の確保に努めたいということでした。

当委員会としては、今回示された基本設計には問題部分が多数あることから、当該箇所の問題点をこと細かに指摘し、設計を変更するよう要望しました。

(2) 平成17年度広野町保育所の入所状況

保育所では、就学前児童数が減少する中で、平成13年度から新たに0才児保育を導入し、働く親の子育てを支援していますが、入所児童数の推移については、定員60人に対し、64人～68人程度が入所しているため、平成13年～17年まではほぼ横ばいの状況であり、平成18年度の入所見込みについても同様ということでした。

また、保育時間は午前8時から午後4時（土曜日は午後0時）までとなっていますが、午前7時30分から8時までの30分と午後4時から6時までの2時間は、時間外保育を実施しており、半数以上にあたる42人の児童が利用している状況です。

本委員会としては、子育て支援の観点から、保護者のニーズに合わせた夜間保育の実施や保育料の軽減などについて提言するとともに、幼保一元化についても国の動向をふまえ、実現するよう要望しました。

お待ちしています

「議会活動」または「議会だより」について、
皆様のご意見・ご感想をお寄せください。

TEL：0240－27－4165
FAX：0240－27－4167
e-mail：gikai@town.hirono.fukushima.jp